

貸 借 対 照 表

(平成15年 5 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	189,439	負 債 の 部	136,966
流 動 資 産	91,468	流 動 負 債	99,778
現金及び預金	12,300	支 払 手 形	21,336
受 取 手 形	40,829	買 掛 金	22,475
売 掛 金	26,670	短 期 借 入 金	21,745
商 品	1,447	一年内に返済予定の長期借入金	19,867
製 品	1,469	未 払 金	4,393
原 材 料	3,531	未 払 法 人 税 等	97
仕 掛 品	8,843	未 払 消 費 税 等	1,143
貯 蔵 品	297	未 払 費 用	2,999
前 払 費 用	57	前 受 金	5,056
未 収 入 金	1,195	預 り 金	403
その他の流動資産	824	設備関係支払手形	79
貸 倒 引 当 金	5,998	その他の流動負債	179
固 定 資 産	97,970	固 定 負 債	37,188
(有形固定資産)	(73,368)	長 期 借 入 金	26,512
建 物	26,658	再 評 価 に 係 る	2,259
構 築 物	1,376	繰 延 税 金 負 債	
機 械 及 び 装 置	7,111	退職給付引当金	7,784
車両及び運搬具	14	役員退職給与引当金	348
工具器具及び備品	1,909	その他の固定負債	284
土 地	36,295		
建 設 仮 勘 定	3		
(無形固定資産)	(293)	資 本 の 部	52,472
借 地 権	96	資 本 金	28,399
ソフトウェア	99	資 本 剰 余 金	13,002
その他の無形固定資産	97	資 本 準 備 金	8,997
(投資その他の資産)	(24,308)	その他資本剰余金	4,004
投資有価証券	10,357	資本金及び資本 準備金減少差益	4,004
子 会 社 株 式	7,046	利 益 剰 余 金	8,326
出 資 金	11	当期末処分利益	8,326
長 期 貸 付 金	3,125	土 地 再 評 価 差 額 金	3,327
従業員長期貸付金	487	株 式 等 評 価 差 額 金	581
破産、更生債権等	4,872	自 己 株 式	1
長期前払費用	82		
敷 金	1,440		
その他の投資	1,612		
貸 倒 引 当 金	4,728		
資 産 合 計	189,439	負債及び資本合計	189,439

損 益 計 算 書

(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		191,985
売 上 原 価		144,174
販売費及び一般管理費		36,964
営 業 利 益		10,846
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	83	
受 取 配 当 金	93	
保 険 配 当 金 等 収 入	144	
賃 貸 収 入	628	
そ の 他	536	1,487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,588	
売 上 割 引	409	
退 職 給 付 費 用	639	
そ の 他	548	3,185
経 常 利 益		9,148
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89	
信 託 受 益 権 売 却 益	81	203
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,157	
固 定 資 産 除 却 損	258	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	249	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,095	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	28	
会 員 権 売 却 損	15	
会 員 権 等 評 価 損	47	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1,350	5,202
税引前当期純利益		4,149
法人税、住民税及び事業税		110
法 人 税 等 調 整 額		360
当 期 純 利 益		4,400
前 期 繰 越 利 益		3,064
利 益 準 備 金 取 崩 額		359
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		502
当期末処分利益		8,326

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるものの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。

7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響額はありません。

貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	12,013百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,494百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,403百万円
子会社に対する長期金銭債務	7百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,745百万円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピューター機器および営業用車両があります。

5. 担保に供している資産

受取手形	13,782百万円	建物	17,223百万円
構築物	324百万円	機械及び装置	6,445百万円
工具器具及び備品	7百万円	土地	16,723百万円
投資有価証券	2,140百万円		

6. 発行済株式総数および当社が保有する自己株式数

発行済株式総数	普通株式	273,357,759株
自己株式数	普通株式	11,615株

7. 保証債務 3,852百万円
(共同連帯保証による実質他社負担額796百万円を含む)

8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 2,608百万円 支払手形 298百万円

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を資本の部に計上しております。

再評価の方法

主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 2,220百万円

10. 1株当たりの当期純利益 16円05銭

11. 子会社との取引高

売上高	19,224百万円
仕入高	20,858百万円
仕入高以外の営業取引高	12,892百万円
営業取引以外の取引高	11百万円

12. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

一括償却資産否認	236百万円
たな卸資産評価損否認	723百万円
貸倒引当金繰入限度超過額および貸倒償却否認	4,252百万円
退職給付引当金および役員退職給与引当金繰入限度超過額	3,067百万円
未払費用(賞与等)	873百万円
投資有価証券評価損否認	4,426百万円
繰越欠損金	2,123百万円
その他	293百万円
繰延税金資産小計	15,997百万円
評価性引当金	15,997百万円
繰延税金資産純額	—

(繰延税金負債)

土地再評価に係る繰延税金負債 2,259百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調 整)	
再評価に係る繰延税金負債取崩	8.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
住 民 税 均 等 割	2.6%
評価性引当金取崩	48.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.0%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「再評価に係る繰延税金負債」に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。

その結果、「再評価に係る繰延税金負債」が72百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。

13. 退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度および一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退 職 給 付 債 務	83,650百万円
年 金 資 産	41,663百万円
未積立退職給付債務(+)	41,986百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,748百万円
未認識数理計算上の差異	26,453百万円
退職給付引当金	7,784百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	2,648百万円
利 息 費 用	1,898百万円
期待運用収益	1,129百万円
従業員負担の拠出金	342百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,558百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	639百万円
退 職 給 付 費 用	5,273百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割 引 率	2.5%
なお、当会計年度末に割引率を見直し、上記(2)の退職給付債務は割引率2.0%を適用しております。	
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年